

統一的な基準による財務書類
(全体)

平成 29 年度

福井県後期高齢者医療広域連合

貸借対照表(全体)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,377,232,199	固定負債	0
有形固定資産	0	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	0
建物減価償却累計額	0	流動負債	8,888,766
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,339,174
航空機	0	預り金	549,592
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	8,888,766
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	1,377,232,199
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	2,409,266,507
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	0		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,377,232,199		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	309,424		
長期貸付金	0		
基金	1,376,922,775		
減債基金	0		
その他	1,376,922,775		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	2,418,155,273		
現金預金	2,415,751,143		
未収金	2,404,130		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	3,795,387,472	純資産合計	3,786,498,706
		負債及び純資産合計	3,795,387,472

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	104,372,878,261
業務費用	2,939,028,408
人件費	125,529,278
職員給与費	116,624,104
賞与等引当金繰入額	8,339,174
退職手当引当金繰入額	-
その他	566,000
物件費等	545,632,167
物件費	545,575,367
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	56,800
その他の業務費用	2,267,866,963
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,267,866,963
移転費用	101,433,849,853
補助金等	101,160,791,197
社会保障給付	-
他会計への繰出金	273,058,656
その他	-
経常収益	215,146,939
使用料及び手数料	-
その他	215,146,939
純経常行政コスト	△ 104,157,731,322
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 104,157,731,322

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,399,397,212	2,474,844,418	1,924,552,794
純行政コスト(△)	△ 104,157,731,322		△ 104,157,731,322
財源	103,545,129,637		103,545,129,637
税金等	59,309,137,738		59,309,137,738
国県等補助金	44,235,991,899		44,235,991,899
本年度差額	△ 612,601,685		△ 612,601,685
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,097,315,398	1,097,315,398
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		342,004	△ 342,004
貸付金・基金等の減少		△ 1,097,657,402	1,097,657,402
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 296,821	△ 296,821	-
本年度純資産変動額	△ 612,898,506	△ 1,097,612,219	484,713,713
本年度末純資産残高	3,786,498,706	1,377,232,199	2,409,266,507

資金収支計算書(全体)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	104,372,618,678
業務費用支出	2,938,768,825
人件費支出	125,269,695
物件費等支出	545,632,167
支払利息支出	-
その他の支出	2,267,866,963
移転費用支出	101,433,849,853
補助金等支出	101,160,791,197
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	273,058,656
その他の支出	-
業務収入	103,758,039,873
税込等収入	59,306,901,035
国県等補助金収入	44,235,991,899
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	215,146,939
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 614,578,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	342,004
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	342,004
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,097,657,402
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,097,657,402
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,097,315,398
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	482,736,593
前年度末資金残高	1,932,464,958
本年度末資金残高	2,415,201,551
前年度末歳計外現金残高	589,224
本年度歳計外現金増減額	△ 39,632
本年度末歳計外現金残高	549,592
本年度末現金預金残高	2,415,751,143

行政コスト及び純資産変動計算書(全体)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	104,372,878,261		
業務費用	2,939,028,408		
人件費	125,529,278		
職員給与費	116,624,104		
賞与等引当金繰入額	8,339,174		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	566,000		
物件費等	545,632,167		
物件費	545,575,367		
維持補修費	-		
減価償却費	-		
その他	56,800		
その他の業務費用	2,267,866,963		
支払利息	-		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	2,267,866,963		
移転費用	101,433,849,853		
補助金等	101,160,791,197		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	273,058,656		
その他	-		
経常収益	215,146,939		
使用料及び手数料	-		
その他	215,146,939		
純経常行政コスト	△ 104,157,731,322		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 104,157,731,322		
財源	103,545,129,637		
税収等	59,309,137,738		
国県等補助金	44,235,991,899		
本年度差額	△ 612,601,685		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		△ 1,097,315,398	1,097,315,398
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		342,004	△ 342,004
貸付金・基金等の減少		△ 1,097,657,402	1,097,657,402
資産評価差額	-		
無償所管換等	-		
その他	△ 296,821	△ 296,821	-
本年度純資産変動額	△ 612,898,506	△ 1,097,612,219	484,713,713
前年度末純資産残高	4,399,397,212	2,474,844,418	1,924,552,794
本年度末純資産残高	3,786,498,706	1,377,232,199	2,409,266,507

統一的な基準による財務書類
(一般会計)

平成 29 年度

福井県後期高齢者医療広域連合

貸借対照表(一般会計)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	0	固定負債	0
有形固定資産	0	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	0
建物減価償却累計額	0	流動負債	8,888,766
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,339,174
航空機	0	預り金	549,592
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	8,888,766
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	0
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	19,908,081
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	0		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	28,796,847		
現金預金	28,796,847		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	28,796,847	純資産合計	19,908,081
		負債及び純資産合計	28,796,847

行政コスト計算書(一般会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	459,012,159
業務費用	185,663,440
人件費	125,529,278
職員給与費	116,624,104
賞与等引当金繰入額	8,339,174
退職手当引当金繰入額	-
その他	566,000
物件費等	23,760,861
物件費	23,704,061
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	56,800
その他の業務費用	36,373,301
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	36,373,301
移転費用	273,348,719
補助金等	290,063
社会保障給付	-
他会計への繰出金	273,058,656
その他	-
経常収益	46,826
使用料及び手数料	-
その他	46,826
純経常行政コスト	△ 458,965,333
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 458,965,333

純資産変動計算書(一般会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,293,710	0	28,293,710
純行政コスト(△)	△ 458,965,333		△ 458,965,333
財源	450,579,704		450,579,704
税金等	450,366,704		450,366,704
国県等補助金	213,000		213,000
本年度差額	△ 8,385,629		△ 8,385,629
固定資産等の変動(内部変動)		-	-
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,385,629	-	△ 8,385,629
本年度末純資産残高	19,908,081	0	19,908,081

資金収支計算書(一般会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	458,752,576
業務費用支出	185,403,857
人件費支出	125,269,695
物件費等支出	23,760,861
支払利息支出	-
その他の支出	36,373,301
移転費用支出	273,348,719
補助金等支出	290,063
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	273,058,656
その他の支出	-
業務収入	450,626,530
税込等収入	450,366,704
国県等補助金収入	213,000
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	46,826
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 8,126,046
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 8,126,046
前年度末資金残高	36,373,301
本年度末資金残高	28,247,255
前年度末歳計外現金残高	589,224
本年度歳計外現金増減額	△ 39,632
本年度末歳計外現金残高	549,592
本年度末現金預金残高	28,796,847

統一的な基準による財務書類
(後期高齢者医療特別会計)

平成 29 年度

福井県後期高齢者医療広域連合

貸借対照表(特別会計)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,377,232,199	固定負債	0
有形固定資産	0	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	0
建物減価償却累計額	0	流動負債	0
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	0
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	1,377,232,199
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	2,389,358,426
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	0		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,377,232,199		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	309,424		
長期貸付金	0		
基金	1,376,922,775		
減債基金	0		
その他	1,376,922,775		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	2,389,358,426		
現金預金	2,386,954,296		
未収金	2,404,130		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	3,766,590,625	純資産合計	3,766,590,625
		負債及び純資産合計	3,766,590,625

行政コスト計算書(特別会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	103,913,866,102
業務費用	2,753,364,968
人件費	-
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	-
物件費等	521,871,306
物件費	521,871,306
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	2,231,493,662
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,231,493,662
移転費用	101,160,501,134
補助金等	101,160,501,134
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	215,100,113
使用料及び手数料	-
その他	215,100,113
純経常行政コスト	△ 103,698,765,989
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 103,698,765,989

純資産変動計算書(特別会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,371,103,502	2,474,844,418	1,896,259,084
純行政コスト(△)	△ 103,698,765,989		△ 103,698,765,989
財源	103,094,549,933		103,094,549,933
税金等	58,858,771,034		58,858,771,034
国県等補助金	44,235,778,899		44,235,778,899
本年度差額	△ 604,216,056		△ 604,216,056
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,097,315,398	1,097,315,398
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		342,004	△ 342,004
貸付金・基金等の減少		△ 1,097,657,402	1,097,657,402
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 296,821	△ 296,821	-
本年度純資産変動額	△ 604,512,877	△ 1,097,612,219	493,099,342
本年度末純資産残高	3,766,590,625	1,377,232,199	2,389,358,426

資金収支計算書(特別会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	103,913,866,102
業務費用支出	2,753,364,968
人件費支出	-
物件費等支出	521,871,306
支払利息支出	-
その他の支出	2,231,493,662
移転費用支出	101,160,501,134
補助金等支出	101,160,501,134
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	103,307,413,343
税込等収入	58,856,534,331
国県等補助金収入	44,235,778,899
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	215,100,113
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 606,452,759
【投資活動収支】	
投資活動支出	342,004
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	342,004
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,097,657,402
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,097,657,402
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	1,097,315,398
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	490,862,639
前年度末資金残高	1,896,091,657
本年度末資金残高	2,386,954,296
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	2,386,954,296

■注記

①対象範囲（対象とする会計名）

- ・ 一般会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

②出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

③財務書類の表示金額単位について

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

④引当金の計上基準及び算定方法

賞与等引当金について、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（1年以内の定期預金、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む）を資金収支計算書における資金の範囲としています。

⑥表示方法の変更

統一的な基準による財務書類の作成において、人件費（職員給与費等）はすべて一般会計に計上しています。

⑦開始基準変更による影響額等

開始貸借対照表の作成時において、平成28年度期首における長期延滞債権と未収金を計上しています。

⑧純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

流動資産から、流動負債を控除した額を計上しています。未収金の取扱いについては、将来の歳入財源と考え税金等に含めて計上しています。

⑨資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書には実質収支が計上されています。純資産変動計算書には賞与等引当金および未収金を考慮しているため差異が生じています。

賞与等引当金による差異、△132,667円。未収金による差異、△363,359円。